

事務事業名 地域振興基金積立事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:03 健全な財政運営

部名:総務部

課名:財政課

計画年度	平成18年度	～	平成21年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域振興基金				市民の連帯の強化及び地域振興を推進する事業の財源確保を図るため設置された地域振興基金に、下記に示す金額を合併特例債（充当率95％、元利償還の70％交付税算入）を活用して765,970,000円を積立てました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域振興基金が計画どおり積み立てられています。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	年度あたり地域振興基金積立額（利子分除く）			千円	0	765,970	-	-
活動指標								
成果指標	地域振興基金積立総額（利子分除く）			千円	2,000,000	2,765,970	-	-
成果指標								
事業費				千円	0	765,970	0	
				うち一般財源	千円	0	38,370	0
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				市民の連帯の強化及び地域振興を推進する事業の財源確保を図るため、山武市地域振興基金条例に基づき設置され、合併特例債を活用して行う積立であるため。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				市民の連帯の強化及び地域振興を推進する事業の財源確保を図るため積み立てる事業で、積立額の95％を合併特例債で充て、元利償還の70％が交付税算入されます。基金の運用により地域振興事業の財源を確保することができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				山武市地域振興基金条例に基づき設置され、合併特例債の制度に基づき行う積立であるため。				
8 有効性（成果状況）								
● あがっている ○ どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				目標とする金額を全額積み立て、平成21年度で終了する事業のため、成果向上の余地はありません。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない				地域の振興及び魅力あるまちづくり事業の財源に充てるため、山武市ふるさと創生基金を設置しているが、それぞれの起源が異なるため再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				積立計画額は、制度で決まっており、合併特例債の充当率も決まっているため。				